

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第92期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	旭有機材工業株式会社
【英訳名】	ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝二
【本店の所在の場所】	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	東京 03(3578)6001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑田 雅之
【縦覧に供する場所】	旭有機材工業株式会社東京本社 (東京都港区浜松町二丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月	第92期 平成25年3月
売上高 (百万円)	35,345	28,882	32,667	34,062	32,167
経常利益又は経常損失 () (百万円)	281	1,100	1,035	1,143	1,103
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,916	1,062	224	101	2,598
包括利益 (百万円)	-	-	29	48	1,860
純資産額 (百万円)	40,506	39,328	38,678	38,041	35,853
総資産額 (百万円)	54,446	51,149	52,947	49,812	47,469
1株当たり純資産額 (円)	414.13	402.18	395.97	389.49	364.47
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 () (円)	29.84	10.87	2.29	1.03	26.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	76.8	73.1	76.4	75.0
自己資本利益率 (%)	6.8	2.7	0.6	0.3	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	100.9	215.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,823	2,622	1,762	145	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,850	518	1,186	3,200	759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,653	2,428	75	2,125	377
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,332	2,996	3,360	4,535	6,574
従業員数 (人)	1,144	1,110	1,043	1,058	1,049
(外、平均臨時雇用者数)				(208)	(174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 第91期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員(派遣社員を含む)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月	第92期 平成25年3月
売上高 (百万円)	29,084	23,335	25,876	26,943	24,862
経常利益又は経常損失 () (百万円)	100	1,196	311	528	581
当期純損失 () (百万円)	2,714	1,053	163	224	2,959
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	99,002	99,002	99,002	99,002	99,002
純資産額 (百万円)	42,007	40,809	40,052	39,187	36,002
総資産額 (百万円)	54,551	51,235	52,435	49,474	46,027
1株当たり純資産額 (円)	429.56	417.35	409.70	400.90	368.33
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損失 () (円)	27.75	10.77	1.66	2.29	30.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	79.7	76.4	79.2	78.2
自己資本利益率 (%)	6.2	2.5	0.4	0.6	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	761	740	703	710	698
(外、平均臨時雇用者数)				(120)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員は就業人員であります。

4 第91期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員(派遣社員を含む)を記載しております。

2【沿革】

- 昭和20年3月 資本金200万円をもって日窒化学工業株式会社（現在の旭化成株式会社）の子会社として航空機用強化木の製造を目的とする日窒航材工業株式会社を設立
- 20年11月 社名を旭ベニヤ工業株式会社と改め、フェノール樹脂成形材料、合成樹脂成型品、並びに合板の製造販売へ事業転換
- 25年11月 社名を旭有機材工業株式会社と改称
- 27年4月 延岡工場にてアサヒAVバルブの製造・販売を開始
- 29年6月 延岡工場にてフェノールレジン製造・販売を開始
- 35年8月 株式を東京証券業協会に店頭公開
- 36年10月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 38年7月 レジンコーテッドサンド製造のため、下関工場（山口県下関市）を建設
- 39年5月 合成樹脂成型品、レジンコーテッドサンド製造のため利根工場（茨城県古河市）を建設
- 39年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、常磐工場（福島県いわき市）を建設
- 43年4月 フェノールレジン、レジンコーテッドサンド製造のため、愛知工場（愛知県扶桑町）を建設
- 49年2月 株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 49年3月 塩化ビニルパイプの製造のため、北方工場（宮崎県北方町（現・延岡市））を建設し、北方プラスチック加工(有)（北方プラスチック(株)）に製造を委託
- 平成3年9月 総合研究所（宮崎県延岡市）を建設
- 3年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、広島工場（広島県庄原市）を建設
- 4年1月 下関工場（山口県下関市）を閉鎖
- 8年10月 レジンコーテッドサンド製造のため、栃木工場（栃木県大田原市）を建設、これに伴い、利根工場（茨城県古河市）及び常磐工場（福島県いわき市）を閉鎖
- 10年11月 塩化ビニルパイプ製造設備を、栃木工場（栃木県大田原市）に建設
- 11年11月 アサヒアメリカ, INC.の全株式を取得（現・連結子会社）
- 12年2月 配管材料エンジニアリング部門強化のため、天下（あもり）工場（宮崎県延岡市）を建設
- 13年2月 旭有機販売西日本(株)を設立（現・連結子会社）
- 13年6月 延岡本社と東京本社の2本社制とし、かつ管材システム事業部、樹脂事業部の2事業部制を採用
- 14年7月 エーオーシーテクノ(株)を設立（現・連結子会社）
- 14年10月 エーオーシーアセンブル(株)を設立（現・連結子会社）
- 16年3月 樹脂事業部門の研究・開発のため総合研究所（愛知県扶桑町）を建設
- 17年12月 旭有機材商貿（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 18年12月 旭有機材樹脂（南通）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 20年10月 旭有機材閥門設備（上海）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 23年3月 北方工場（宮崎県延岡市）を閉鎖し、北方プラスチック(株)を解散
- 23年4月 執行役員制度を導入、旭有機販売(株)に中部旭有機販売(株)を統合
- 24年8月 愛知工場 鋳造用フェノール樹脂製造工場を更新建設
- 24年11月 アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.を設立（現・連結子会社）
- 25年4月 旭有機販売(株)と旭有機販売西日本(株)が合併し、旭有機材商事(株)に商号変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（旭有機材工業株式会社）、子会社11社及び関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、管材システム事業と、樹脂事業の2部門にわたって、製品の開発・製造・販売を行なっております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

・管材システム事業

当社及びアサヒアメリカ, INC. が製造・販売するほか、旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、関連会社の旭エー・ブイ産業(株)が代理店として販売を行っております。旭有機材商貿（上海）有限公司は、旭有機材閩門設備（上海）有限公司が加工・製造した製品と当社で製造した製品の販売を行っております。なお、子会社である、エーオーシーアSEMBL(株)には、加工・製造を委託しております。また、エーオーシーテクノ(株)は、半導体・液晶関連及び各種クリーン機器の洗浄装置の設計・製作・販売を行っております。

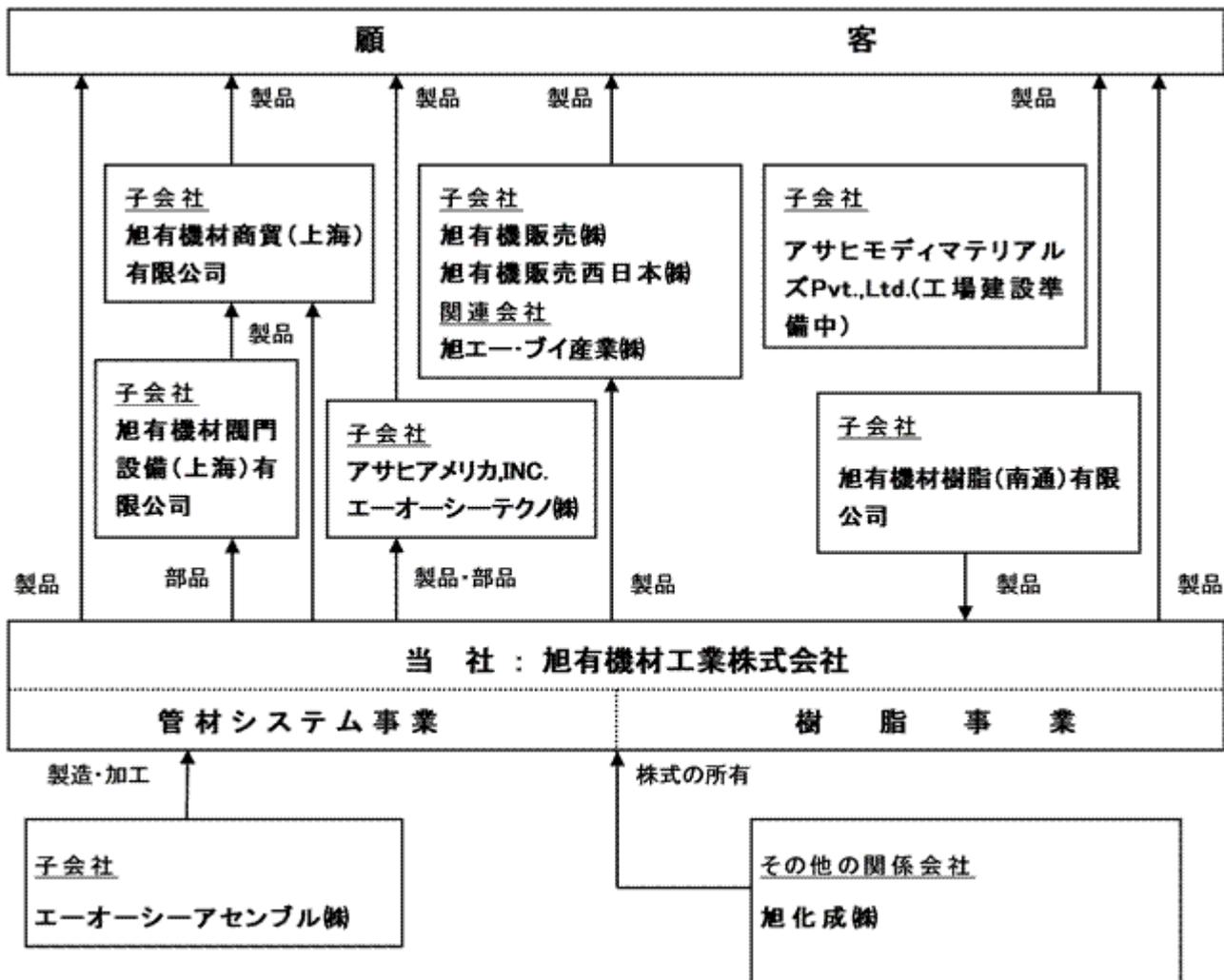
・樹脂事業

当社及び旭有機材樹脂（南通）有限公司が製造・販売を行っております。

旭化成(株)は「有価証券報告書提出会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」であります。当社はインド企業のモディラパーLtd.と合弁契約を締結しインド共和国にアサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.を設立しました。

旭有機販売(株)は平成25年4月1日付で旭有機販売西日本(株)を吸収合併し、商号を旭有機材商事(株)に変更しました。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭有機販売(株)	東京都 江東区	42	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より建物の貸与を受けている。 当社より資金援助を受けている。
旭有機販売西日本(株) (注)4	福岡市 博多区	60	配管材料販 売	100.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 当社より資金援助を受けている。
アサヒアメリカ, INC. (注)1、2、4	米国 マサチュー セッツ州	1,057	配管材料製 造・販売	100.0 (100.0)	米国における当社管材システム事業に係 る販売、その他、関連商品の製造販売を行 なっている。 役員の兼任等...有
エーオーシーテクノ(株)	さいたま市 中央区	300	半導体関連 洗浄装置の 設計・製作 ・販売	100.0	当社管材システム事業に係る製造・販売 を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
エーオーシーアセン ブル(株)	宮崎県 延岡市	10	配管材料製 造・加工	100.0	当社管材システム事業に係る製造・加工 を行なっている。 当社より設備の貸与を受けている。
旭有機材樹脂(南通) 有限公司 (注)2	中国 江蘇省	1,693	鋳物用樹脂 製造・販売	100.0	中国における当社樹脂事業に係る製造・ 販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司	中国 上海市	202	配管材料製 造・販売	100.0	中国における当社管材システム事業に係 る製造・販売を行なっている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
旭有機材商貿(上海) 有限公司	中国 上海市	82	配管材料販 売	100.0	中国における当社管材システム事業に係 る販売代理店である。 役員の兼任等...有
アサヒモディマテリア ルズPvt., Ltd. (注)2	インド グジャラート 州	530	レジンコー テッドサン ド製造・販 売	51.0	インドにおける当社樹脂事業に係る製造 ・販売を行なっている。 役員の兼任等...有
その他 2社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会 社) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	36.0	当社管材システム事業に係る販売代理店 である。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 旭化成(株) (注)3	大阪市 北区	103,389	化成品、住 宅繊維等の 事業	被所有 30.1	当社の主要株主である。

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 以下の子会社については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	アサヒアメリカ, INC.	旭有機販売西日本(株)
売上高	3,564百万円	3,514百万円
経常利益	475百万円	89百万円
当期純利益	300百万円	49百万円
純資産額	2,165百万円	568百万円
総資産額	2,918百万円	2,144百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	667 (140)
樹脂事業	282 (23)
全社(共通)	100 (11)
合計	1,049 (174)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当連結会計年度の平均雇用人員であります
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
698 (97)	41.1	17.1	5,027

セグメントの名称	従業員数(人)
管材システム事業	385 (63)
樹脂事業	213 (23)
全社(共通)	100 (11)
合計	698 (97)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門及び研究開発部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は組合員数625名で、ユニオンショップ制であります。
 労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内は前半において自動車生産台数の回復、震災復興需要の顕在化等により景気持ち直しの様相を伺わせるものの、世界経済の不透明感を背景とした歴史的な円高が、企業の設備投資抑制と生産の海外流出を加速させ、閉塞感が高まりました。期後半は、アベノミクス政策への期待感から円安株高の基調となり一気に回復志向へと転じましたが、景気は総じて低調に推移しました。海外においては、半導体・液晶の不振に加え、欧州債務問題の長期化、新興国の経済成長の鈍化、領土問題の影響等により、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で、当社グループは、主力商品の拡販を図ると同時に新規商品拡販および新規顧客獲得のために販売体制を整え積極的な営業活動を展開し、更には、生産省力化、サプライチェーン（購買・生産・物流）効率化を推進し競争力強化に努めました。しかし、国内外での主要市場の需要縮小の影響が大きく、売上高が減少し、収益は厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は32,167百万円（前年同期比 5.6%）となり、連結経常利益は1,103百万円（前年同期比 3.4%）、繰延税金資産を取り崩したため、連結当期純損失は2,598百万円（前年同期の連結当期純利益は101百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材システム事業

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の配管材料の製造・販売を行っており、また、これらの配管材料を使用した配管工事の設計・施工、環境分野向け水処理装置、および半導体関連機器向け装置の製造・販売を行っております。

当事業部門においては、主力商品である配管材料の売上げが昨年の震災特需の反動もあり、前半において落ち込み、期半ば以降から徐々に持ち直したもののパイプ・継手類を中心に売上げが減少しました。エンジニアリング事業においては、民間設備投資が低調に推移したため売上げが減少しました。また、半導体製造装置等に用いられるダイヤモンドリックスシリーズにおいても、半導体・液晶市場の世界的な低迷の影響により売上げが大幅に減少しました。

アメリカの子会社であるアサヒアメリカ、Inc.は、北米および中南米の設備投資物件を着実に受注し、昨年に引き続き過去最高の売上高を更新しました。中国の子会社である旭有機材閥門設備（上海）有限公司ならびに旭有機材商貿（上海）有限公司については、中国経済の成長減速および領土問題の影響により売上げが伸び悩みました。

利益面においては、組織・体制を強化し、生産省力化、物流効率化、購買費削減を図りましたが、売上高減少に伴う利益の減少を補うまでには至りませんでした。

以上の結果、当事業部門の売上高は20,515百万円（前年同期比 6.4%）、営業利益は924百万円（前年同期比 22.0%）となりました。

樹脂事業

当事業部門は、フェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（RCS）、発泡材料用樹脂、一般工業用樹脂、電子材料用樹脂および誘導体ならびに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

当事業部門においては、自動車・建設機械を主要市場とする鋳物用樹脂およびRCSは、国内自動車生産は昨年度を上回ったものの円高による自動車部品の海外生産シフトが加速し、また、建設機械生産が海外需要減少により減少したこと等から売上げが大幅に減少しました。発泡材料用樹脂は、積極的な営業展開により高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」のブランド浸透が進み、また、発泡成形品やトンネル地盤固結材等の新規開発品が寄与し、大幅に売上げを伸ばしました。電子材料用樹脂は、半導体・薄型パネルの不振等市況は低迷したものの、不安定な需給環境下の柔軟な対応に加え、タッチパネル等が好調な韓国、台湾への積極的な営業活動により売上げを伸ばしました。一般工業用樹脂は、建材用途向けが低調に推移したため、売上げが減少しました。成形材料用樹脂においては、金属代替用途での新規採用を獲得する一方で自動車用途向けが大幅に減少したため、売上げが伸び悩みました。

中国の子会社である旭有機材樹脂（南通）有限公司は、領土問題に伴う日系自動車の減産の影響により売上げが減少しました。なお、来期稼働予定の鋳物用樹脂および電子材料用樹脂の工場建設工事は概ね順調であります。また、インドにおいて、RCSの製造販売のために現地資本との合弁会社アサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. を設立し、早期操業開始に向けて着実に準備を進めております。

利益面においては、売上高の減少による減益に加え、愛知工場にて全面リニューアルした固形樹脂生産設備の本格稼働による減価償却費の増加や原材料高、価格競争の激化が、利益を大きく圧迫しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は11,652百万円（前年同期比 4.0%）、営業損失は328百万円（前年同期の営業

利益は78百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、3,007百万円の資金獲得(前年同期は145百万円の資金獲得)、投資活動によるキャッシュ・フローは、759百万円の資金使用(前年同期は3,200百万円の資金獲得)財務活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の資金使用(前年同期は2,125百万円の資金使用)となりました。

以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により169百万円増加し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加し、6,574百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	12,764	7.1
樹脂事業	12,932	4.4
合計	25,696	5.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における管材システム事業の受注状況は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業(一部)	1,672	1.9	324	59.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
管材システム事業	20,515	6.4
樹脂事業	11,652	4.0
合計	32,167	5.6

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、欧州財政危機の再燃や領土問題による経済への影響等の不透明感が未だ払拭されておられません。米国・中国経済の回復期待に加え、インドならびにASEAN諸国の堅調な経済成長に期待できることから、世界経済は緩やかに回復していくものと見込まれます。一方で、国内経済は、政府がインフレ目標達成に向けた諸施策を実施することによる景気の回復が期待されるものの、円安がもたらす原油・原材料価格の高騰、原発問題の長期化による電力等のエネルギーコストの上昇等が企業の収益に悪影響を与えることも懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような事業環境の中、当社グループは、2013年度（平成25年）より次期中期経営計画をスタートさせます。今回スタートする次期中期経営計画では、新規開発製品の迅速な事業化、強化事業の重点拡大等による事業構造の変革、海外売上高の拡大、生産・営業体制強化、差別化製品の投入等による既存事業の安定収益確保、コスト競争力の強化、運転資金圧縮等による財務基盤の強化、挑戦意欲の高い人材の育成、環境・安全、法令順守・コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

管材システム事業につきましては、本年4月に、昨年の生産組織に続く営業組織の改編と国内の販売子会社の統合を行いました。これによりグループ全体で強力な営業展開を実施いたします。また、グローバル市場における拡販体制を強化するとともに、PP製の配管材料・施工事業、自動制御弁事業および水中プラズマオゾナイザー等装置システム事業の積極拡大を推進してまいります。

樹脂事業につきましては、本年4月に、各製品群の戦略の明確化、意思決定の迅速化を目的として、素形材事業と機能樹脂事業に分割再編を行いました。素形材事業は、縮小する国内市場において差別化製品を投入してシェアを拡大、海外においては中国での増産体制確立およびインドでの早期生産体制確立により、拡販と安定収益の確保を志向してまいります。機能樹脂事業は、電子材料用樹脂の中国新工場での拡販と早期収益の確保を図り、発泡材料用樹脂事業の強化拡大に努めてまいります。

研究開発につきましては、今後も得意技術の高度化、水環境システム分野、成長産業適応分野、高付加価値材料分野を中期的な重点分野と位置づけ、産官学研究機関とも連携を図りながら推進してまいります。また、研究開発組織が新規事業の立ち上げを担うことといたしました。営業体制を組み入れることにより、技術と営業が一体となって用途開拓を進め、摺動材をはじめ新技術・新商品の早期事業化を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

経済状況

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の販売が含まれております。各地における売上、費用、資産を含む現地外貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

市場価格競争

当社グループが属している業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究・開発や製造・販売の資源を有しております。このような状況により、価格面での圧力または有効に競争できないこと等の事態が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

原材料市況の動向

当社グループの製品はプラスチックバルブ等石油製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上回る場合にも売価への迅速な転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら供給業者に不測の事態が発生した場合や品質問題または供給不足が発生した場合は当社グループの生産活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されないことがあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来に賠償責任が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

事故や災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、事故・自然災害等により、物的・人的被害を及ぼした場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の引下げおよび年金資産運用利回りの低下等により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式・債券相場等の影響

当社グループが保有する有価証券は、主として株式・債券相場等に基づいた市場価格にて評価しております。従いまして、株式・債券相場等の低下により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部もしくは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合弁会社株主間契約

契約会社名	契約締結先	内容	合弁会社名	契約締結日	契約期間
旭有機材工業(株)	モディラパー Ltd.	合弁会社株主間契約	アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.	平成24年11月22日	締結日から合弁会社の存続する期間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、開発・技術本部を主体に管材システム事業部及び樹脂事業部に所属する技術部、技術スタッフ並びに子会社のアサヒアメリカ, INC., エーオーシーテクノ(株)の技術スタッフと共に緊密な連携を取りながらグループ全体をカバーする体制で推進してまいりました。

開発・技術本部においては、「事業の中核となる新商品・新事業の創出と事業基盤を支える技術力の強化・革新」を基本方針として、競争力のあるOnly One新製品・新技術の開発を目指し進めており、高精度流体技術、高機能性管材用樹脂アロイ、新規水処理要素技術の確立、電材向けフェインフェノール材料の拡充、新規真球状樹脂粒子、炭素繊維複合材等の研究開発を幅広く進展させ探求してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発スタッフは106名であり、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用213百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,341百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主要研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(1) 管材システム事業

当セグメントにおきましては、2種の農水向け新型バルブの市場投入を実現し、更に新型高機能バタフライバルブの開発にも着手し、2013年度中の製品化を推進しております。

流体・制御システムにおいては、「混ぜる」の概念の下、時間差式ミキサーに続き、独自の高性能攪拌用エジェクターを完成させ、試験販売をスタートしました。時間差ミキサー同様、食品、パルプ、水道分野ほか各種化学プラント分野で幅広い分野で試験採用が決まっています。

水処理関連の新規アスピレーター型オゾンナイザーの技術開発においては、水産分野においてオゾン殺菌海水システムの実証試験が完了し販売を開始しました。各地の漁港、市場、水産加工会社等から鮮魚殺菌対応として既に数件の採用が決まり、引き合いが多く寄せられております。

新規樹脂アロイ開発として、当社独自のポリプロピレンホモポリマーをベースにした製鉄、化学分野の高度処理設備向けの素材開発に目処が立ち、大手プレート加工メーカーの関心が高まっており、現在ユーザー各社で試験評価中です。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は549百万円となりました。

(2) 樹脂事業

当セグメントにおきましては、真球状樹脂粒子BEAPS活性炭は用途展開を図る中で、医薬用や造孔剤に向けた新たな素材の開発と高精度の粒径制御・細孔制御による吸着性能向上・分散性向上を図りユーザーでのサンプル評価と量産体制確立に向けて推進中です。また、バッテリーやキャパシタ用電極材向けに電池開発関連企業と提携し開発推進中です。

軽量で燃えにくい新たなカーボン複合材の開発においては、車両分野・半導体分野・情報通信向けC SMCおよび電磁波シールド材を展開中でユーザーでの高評価を受け、量産体制確立を推進中です。新規多官能フェノール誘導体については電子材料や高機能フィルムなど高付加価値用途に開発しユーザーでのサンプル評価中です。

鋳物分野では昨年開発しました造型・鋳造時の独特の臭気及び発煙を大幅に抑えた低臭気RCS「ヘキサパス」を国内外に展開し、高評価を得ています。また、顧客ニーズに合わせた改良も行い、様々な特性を引き出す事に成功しています。CB用樹脂では環境にやさしい商品開発を行っており、従来の鋳型性能を大幅に上回る低環境負荷、高強度の新規商品を随時投入しています。これら既存鋳型造型法だけでなく、環境に配慮した新規の鋳型造型法の研究開発も推進中です。

高機能材料分野では特殊樹脂による高付加価値化を進めています。その内の一つを使用した新規摺動材「ゼアトライボ」は市場ニーズに応じたラインアップを完成させ、客先評価においても長期試験段階に入りました。

発泡材料事業では「ゼロフロンER」を中心としたウレタン断熱材の改良、トンネル工事用地山固結剤の上市を行い、更なる用途拡大に向け研究開発を推進中です。

以上の結果、当セグメントに係る研究開発費は580百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的であると判断するデータに基づいて行なっておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の結果は見通しと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、管材システム事業における昨年の震災特需の反動等による配管材料の販売落ち込み、樹脂事業における自動車部品の海外生産シフトや建設機械生産の減少により販売が低調であったことなどにより、32,167百万円で前連結会計年度比 1,896百万円(5.6%)となりました。

営業利益は555百万円で、前連結会計年度比 604百万円(52.1%)となりました。生産の省力化等によるコスト削減を進めましたが、工場稼働率の低下などにより、売上原価率は70.7%と前年同期比0.4ポイント悪化しましたが、販売費及び一般管理費は物流の合理化やこれまでのコスト削減の成果により前年同期より減少はしましたが、販売費及び一般管理費率は売上高の減少により27.6%と前年同期比1.3ポイントの悪化となりました。

営業外損益と経常利益

為替差益、有価証券償還益、複合金融商品評価益などの計上により、当連結会計年度の営業外損益の純額は548百万円の利益(前年同期は17百万円の損失)となりました。

この結果、経常利益は1,103百万円で、前連結会計年度比 39百万円(3.4%)となりました。

特別損益

土地の減損損失を計上したこと等により、当連結会計年度の特別損益の純額は265百万円の損失(前年同期は

683百万円の損失)となりました。

当期純利益

経常利益の1,103百万円に特別損益の265百万円を減算し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は838百万円となりました。これから法人税、住民税及び事業税290百万円及び、繰延税金資産の取り崩しを加味した法人税等調整額3,148百万円を控除し、少数株主損失2百万円を加算した当期純損失は2,598百万円で、前連結会計年度比2,699百万円(前年同期は101百万円の利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、47,469百万円(前年同期比 4.7%)となりました。

流動資産は、主として投資有価証券の償還に伴い現金及び預金が増加したため、26,757百万円(前年同期比+2.0%)となりました。

固定資産は、主として投資有価証券の償還や繰延税金資産を取り崩したことによる投資その他の資産の減少などにより、20,712百万円(前年同期比 12.2%)となりました。

流動負債は、主として支払手形及び買掛金が減少したことなどから、8,382百万円(前年同期比 8.3%)となりました。

固定負債は、主として繰延税金資産の取り崩しに伴い控除できない繰延税金負債が増加したため3,234百万円(前年同期比+22.8%)となりました。

純資産は、当期純損失を計上したことと配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、35,853百万円(前年同期比 5.8%)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加し、6,574百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益が838百万円、減価償却費が1,451百万円、売上債権の減少額が1,533百万円などの資金増により、3,007百万円(前年同期は145百万円の資金獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の償還による収入が1,457百万円などの資金増よりも、有形固定資産の取得による支出が2,118百万円などによる資金減が上回ったため、759百万円(前年同期は3,200百万円の資金獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が586百万円などにより377百万円(前年同期は2,125百万円の資金使用)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等については、管材システム事業及び樹脂事業共に、生産設備の合理化・省力化や品質安定向上維持を目的とした投資を実施しました。

管材システム事業においては、主に配管材料生産設備の合理化・省力化、維持更新等を行いました。樹脂事業においては、主に主力拠点の生産体制最適化を目的とした愛知工場の改築を行いました。全社（共通）においては、主に研究開発設備の新設、維持更新等を行いました。設備投資等総額は、2,770百万円となりました。セグメント別の投資額は、以下のとおりであります。

セグメント別	投資額（百万円）
管材システム事業	447
樹脂事業	2,193
全社（共通）	129
計	2,770

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積 千㎡）	その他		
延岡工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備及び 研究開発施設 設備	1,482	628	182 (35)	117	2,410	261 (23)
天下（あもり）工場 （宮崎県延岡市）	管材システム 事業	製造設備	233	19	333 (20)	11	595	25 (3)
愛知工場 （愛知県丹羽郡扶桑町）	樹脂事業	製造設備及び 研究開発施設 設備	838	1,340	532 (32)	35	2,746	142 (19)
栃木工場 （栃木県大田原市）	管材システム 事業及び樹脂 事業	製造設備及び 倉庫	565	216	2,522 (122)	14	3,317	44 (18)
広島工場 （広島県庄原市）	樹脂事業	製造設備	123	79	214 (20)	3	419	21 (3)
延岡本社 （宮崎県延岡市）	全社管理業 務販売業務	その他設備	68	0	36 (7)	105	209	26 (4)
東京本社 営業所 （各地10ヶ所）	全社管理管 材システム事 業及び樹脂事 業	販売設備及び その他設備	64	69	1,923 (76)	43	2,100	179 (26)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
エーオーシーテクノ(株) (埼玉県さいたま市)	管材システム 事業	倉庫等	11	22	-	1	34	16 (1)

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
アサヒアメリカ, INC. (米国 マサチューセッ ツ州)	管材システム 事業	製造・加工設 備	334	161	109 (21)	54	657	104 (4)
旭有機材樹脂(南通)有 限公司 (中国江蘇省)	樹脂事業	製造設備	298	518	-	659	1,476	65 (-)
旭有機材閥門設備(上 海)有限公司 (中国上海市)	管材システム 事業	製造設備	-	50	-	5	55	17 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産の合計金額であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 現在、休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

建設地	旭有機材樹脂（南通）有限公司 敷地内
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	電子材料用フェノール樹脂工場の新設
投資予定額	総額 約6億円
	既支払額 約4億円
設備能力	550トン/年
完了予定年月	平成25年5月

建設地	旭有機材樹脂（南通）有限公司 敷地内
セグメントの種類	樹脂事業
設備の内容	鋳物用フェノール樹脂工場の増設
投資予定額	総額 約3億円
	既支払額 約2億円
設備能力	7,000トン/年
完了予定年月	平成25年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日(注)	1,000	99,002	-	5,000	-	8,479

(注) 利益による株式消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	31	105	79	5	8,981	9,237	-
所有株式数 (単元)	-	15,512	425	36,809	5,681	26	40,080	98,533	469,000
所有株式数の割 合(%)	-	15.7	0.4	37.4	5.8	0.0	40.7	100.0	-

(注) 1 自己株式1,258,387株は、「個人その他」に1,258単元及び「単元未満株式の状況」に387株含まれておりま
す。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,638	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,614	1.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,569	1.6
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,258	1.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,100	1.1
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計	-	43,128	43.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,258,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,052,000	97,052	-
単元未満株式	普通株式 469,000	-	-
発行済株式総数	99,002,000	-	-
総株主の議決権	-	97,052	-

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業株保有983株〕及び自己株式387株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,258,000	-	1,258,000	1.3
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区神田司町二 丁目2番12号	168,000	55,000	223,000	0.2
計	-	1,426,000	55,000	1,481,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都港区浜松町二丁目4番1号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,502	1
当期間における取得自己株式	367	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,258,387	-	1,258,754	-

(注) 1 当期間における「その他」は、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回を行なっております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績や事業環境を総合的に判断しました結果、1株当たり6.00円（うち中間配当金3.00円）と決定しました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	293	3.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	293	3.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月	第90期 平成23年3月	第91期 平成24年3月	第92期 平成25年3月
最高(円)	343	284	251	242	225
最低(円)	220	191	177	187	175

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	191	199	211	225	219	220
最低(円)	175	181	192	206	202	205

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		亀井啓次	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 旭化成工業株式会社入社 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役執行役員 平成16年4月 同社取締役常務執行役員 平成17年4月 同社取締役専務執行役員 平成18年4月 同社取締役副社長執行役員 平成22年2月 旭化成株式会社常務執行役員延岡支社長 平成23年4月 同社社長付 平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員、営業推進総部担当、監査室担当 平成24年5月 当社コンプライアンス担当 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	11
代表取締役 社長	社長執行役員	藤原孝二	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 旭化成工業株式会社入社 平成15年10月 旭化成ホームズ株式会社執行役員東京営業本部長 平成16年4月 旭化成株式会社執行役員財務・IR室長 平成17年4月 同社執行役員、経理・財務部長、IR室長 平成18年4月 同社執行役員、経理・財務部長、経営戦略室長 平成20年4月 旭化成ケミカルズ株式会社取締役専務執行役員 平成22年4月 旭化成株式会社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社取締役専務執行役員 平成25年4月 同社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長執行役員、コンプライアンス担当(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 管材システム 事業部長	木下全弘	昭和27年7月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社樹脂事業部長 平成18年12月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿(上海)有限公司董事長、旭有機材閥門設備(上海)有限公司董事長(現任)	(注)2	67
取締役	執行役員 技術開発・新規 事業推進 本部長	富永恭爾	昭和28年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年3月 当社樹脂事業部樹脂製造所長 平成19年6月 当社樹脂事業部次長 平成20年4月 当社樹脂事業部事業企画管理部長 平成20年6月 当社取締役樹脂事業部次長 平成21年4月 旭有機材樹脂(南通)有限公司董事長 平成23年4月 当社取締役執行役員(現任)、樹脂事業部長 平成25年4月 当社技術開発・新規事業推進本部長、環境安全・品質保証担当(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	桑田 雅之	昭和29年 8月23日生	昭和53年 4月 平成17年 9月 平成19年10月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 4月	旭化成工業株式会社入社 旭化成メディカル株式会社経営企画 室長 旭化成クラレメディカル株式会社経営 企画室長 当社社長付 当社経営企画部長 当社取締役、経営企画部、情報システ ム部、物流企画部担当 当社取締役執行役員、管理本部長 (現任)	(注) 2	16
常勤監査役		宮本 智司	昭和29年12月 2日生	昭和54年 4月 平成16年 4月 平成19年 7月 平成22年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	旭化成工業株式会社入社 旭化成ケミカルズ株式会社人事室長 旭化成プラスチック(アメリカ) 副社長 旭化成ケミカルズ株式会社交換膜事 業部長 旭化成株式会社社長付 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		栗野 滋敏	昭和27年 3月31日生	昭和51年 4月 平成13年 6月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成21年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社樹脂営業部工業用樹脂営業部長 当社樹脂事業部発泡材料部長 当社樹脂事業部発泡材料事業推進部 長 当社監査室長 当社社長付 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		米林 和吉	昭和19年 3月 9日生	昭和47年 4月 平成 6年 4月 平成13年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	弁護士登録(第一東京弁護士会入 会) 第一東京弁護士会副会長 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会常議員会議長 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計							135

- (注) 1 常勤監査役宮本智司、及び監査役米林和吉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 旭化成工業株式会社は、平成13年1月1日に旭化成株式会社に商号変更となりました。

- 6 経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は12名で、そのうち4名が取締役を兼務しております。執行役員の氏名及び職名は次のとおりです。

氏名	職名
藤原孝二	社長執行役員
木下全弘	常務執行役員、管材システム事業部長、旭有機材商貿（上海）有限公司董事長、旭有機材閥門設備（上海）有限公司董事長
富永恭爾	執行役員、技術開発・新規事業推進本部長
桑田雅之	執行役員、管理本部長
橋元秀利	執行役員、アサヒアメリカ、Inc. 会長兼社長
佐保静成	執行役員、管材システム事業部次長、営業総部長
長田光巨	執行役員、素形材事業部長、旭有機材樹脂（南通）有限公司董事長
齊郷敏彦	執行役員、旭有機材商事株式会社代表取締役社長
原田徳房	執行役員、管材システム事業部次長、管材製造所長
中野 賀津也	執行役員、機能樹脂事業部長、発泡材料営業部長
上荷田 洋一	執行役員、管理本部総務・人事部長
山下栄二	執行役員、素形材事業部次長、素形材営業総部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「挑む・創る・変える」の改革精神で新たな価値を創造・提供し、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念としております。

その基本理念の下、当社役員及び従業員は職務の執行にあたり法令や定款及び社会規範を遵守することは当然のことに認識しており、株主をはじめとする利害関係者（ステークホルダー）との信頼関係を最重要視しつつ、企業価値の増大に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性を高めることに努めております。

企業統治の体制

イ．当社の企業統治の体制の概要

当社は、会社法上の取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。取締役会は取締役5名（平成25年6月28日現在）で構成され、原則として月1回開催されており、各取締役は取締役会を通じて他の取締役の業務執行の監督を行っております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営に関する機能分担を明確にして、権限委譲による意思決定と業務執行の迅速化を図っております。各執行役員は取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、上位の取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっており、各執行役員による業務執行状況の報告及び経営に関する情報交換を定期的に行うこと等により、職務執行の効率化を図る仕組みを設けております。

更に、取締役社長執行役員決裁事項については、その判断の補佐と透明性の確保を目的として、経営会議を原則として月1回開催し、当該事項について十分な事前審議を行っております。

監査役は3名（うち社外監査役2名）（平成25年6月28日現在）で、監査役会はこの3名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役及び従業員の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、内部監査部門として、環境安全・コンプライアンス室（4名）を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の経営にあたっては、当社の事業規模及び事業特性から、当社事業に精通した取締役で構成する取締役会により各取締役の業務執行の監督を行うこととし、社外取締役は選任しておりません。取締役及び取締役会に対する監督機能としては、社外監査役の1名を東京証券取引所が定める独立役員に指定することにより監督機能の客観性の確保を図っております。当社グループの企業統治は、取締役会及び監査役会設置会社という体制のもとに、効率的・効果的に実施されており、当社グループの事業規模、事業構造等を踏まえた場合、現行の体制が最適であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

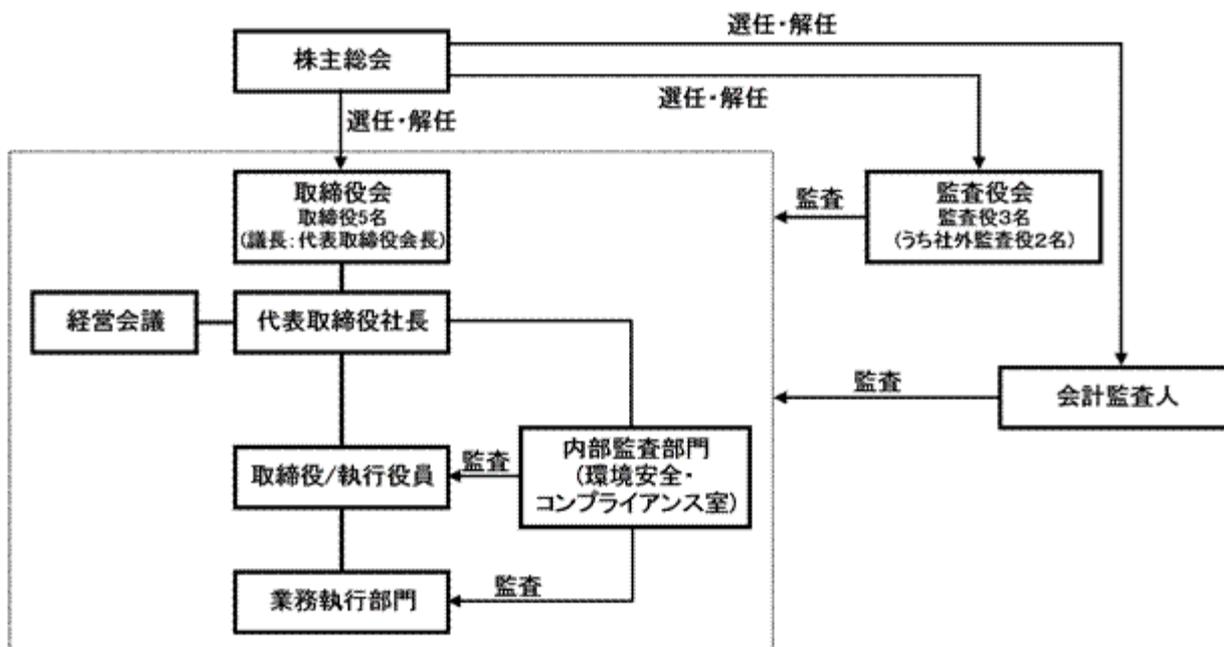
当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議し、取締役及び従業員は、法令や定款はもちろんのこと、社会倫理規範に基づいた行動を求められるものと認識し、上記基本方針に基づき、内部統制システムの整備、また財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、それらの浸透を図っております。

取締役及び従業員は、「決裁権限者規程」等の規定に従い、その職務に責任をもって業務を執行しております。

当社グループにおいては、企業活動に伴うリスクの管理については、事業遂行上の多様なリスクについて優先順位付けを行い、優先順位付けされた個々のリスクにつき、その発生を未然に防ぐための手続・体制や、発生した場合の対処方法等を定める社内規程などを整備し、それに基づき所管部場が管理しており、また、発生した重要な事象については取締役会に報告しております。個々の部場の担当範囲を超える損失の危険の管理については、全社的な観点から管理する組織を定め、これに対処するとともに、輸出管理法規や独占禁止法の遵守体制、財務報告の信頼性を確保する体制の整備など、組織横断的なチェック機能や牽制体制を構築し、法令に反した不適正な業務執行によるリスクの低減に努めております。また、予測可能なリスクについては、保険を付保することにより、その平準化に努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

監査役米林和吉氏と当社との間では、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が規定する最低限度額のいずれか高い額となります。業務執行・経営の監督の仕組み及び内部統制システム等の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である環境安全・コンプライアンス室は、各部場や工場などを定期的に実地監査し、主に法令・業務規定遵守の観点からの問題点の指摘・改善指導を行っております。また定期的に、代表取締役社長執行役員に監査結果を報告し、また改善案を提言しております。

当社の監査役3名は、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画のもとに、取締役会やその他の重要会議に出席し、業務執行状況につき定期的に報告を受け、また、実地監査を行なうなど、法令及び定款に対する取締役及び従業員の業務執行の適合状況を監査しております。なお、当社では、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として、東京証券取引所が定める独立役員に社外監査役1名を指定しております。

監査役、代表取締役及び内部監査部門ならびに会計監査人は、それぞれ相互に定期的に意見交換を行なうことにより、監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は「(1) 企業統治の体制 イ及びロ」に記載しているとおり、当社の事業規模及び事業特性の観点から、当社の事業に精通した取締役で構成される取締役会により、各取締役の業務執行の監督を行っております。各取締役の業務執行に関する監督機能としては、3名の監査役によって客観的な監査が実施され、経営の適法性・適正性に関する経営監督機能が十分に発揮されていると判断しており、社外取締役は選任しておりません。なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準等は定めておりません。

また、当社の社外監査役2名は、いずれも当社との間に重要な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また出身会社との関係においても、人的関係、取引依存度において当社の独立性が高く、当社の事業活動において制約を受けることはありません。当社は、社外監査役に対し適正な企業統治への寄与及び内部統制システムやリスク管理体制の更なる有効性向上等に対する有益な助言を期待しておりますが、当社の社外監査役は、適法性監査にとどまらず、事業経営の経験やリスク管理の視点等から、外部者の立場より広範囲において積極的に意見を表明し、また業務執行者である取締役に大局的な観点で助言を行っており、当社が社外監査役に期待するその職責を十分に全うしていると判断しております。

なお、監査役は、会計監査人及び内部監査部門との間でそれぞれ定例会議をもっており、監査役と会計監査人、内部監査部門とが必要な情報交換を行う体制を整えております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分		報酬等の種類(百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		報酬	退職慰労金	
取締役	金額	159	35	194
	人員	6	6	6
監査役 (うち社外監査役)	金額	33 (24)	3 (3)	36 (27)
	人員	5 (4)	2 (2)	6 (4)

- (注) 1 上記の人員数には、平成24年6月27日開催の第91期定時株主総会において退任した監査役2名を含んでおります。
- 2 取締役の報酬限度は、平成4年6月26日開催の第71期定時株主総会において月額30百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度は、平成3年6月27日開催の第70期定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
- 4 退職慰労金は役員退職慰労金の引当額を記載しております。
- 5 上記のほか、平成24年6月27日開催の第91期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。また、この金額には第91期までの事業年度にかかる有価証券報告書において開示した当該退職役員にかかる役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
- 退任監査役 1名 12百万円

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しています。報酬は、業績に関わらない定額報酬と、前年度の業績を基礎とする業績反映報酬からなっております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき取締役会の定めた内規に従って支給しております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、定額報酬を支給しております。退職慰労金につきましては、株主総会の承認に基づき監査役の協議により定めた内規に従って支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数

24銘柄

貸借対照表計上額の合計額

1,653百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	600	事業に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	250	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	198	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	76	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	41	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	19	事業に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	12	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	10	財務に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	10	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	5	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	211	議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山(株)	516,000	693	事業に係る企業間取引の強化
岡部(株)	511,400	442	事業に係る企業間取引の強化
(株)宮崎銀行	844,131	229	財務に係る企業間取引の強化
プラマテルズ(株)	220,000	88	事業に係る企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	60	財務に係る企業間取引の強化
(株)オータケ	11,000	21	事業に係る企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	14	財務に係る企業間取引の強化
三井化学(株)	48,510	10	事業に係る企業間取引の強化
日本ピストンリング(株)	51,030	9	事業に係る企業間取引の強化
本州化学工業(株)	10,000	6	事業に係る企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数	時価に株式数を 乗じて得た額 (百万円)	権限の内容
(株)宮崎銀行	899,200	271	議決権行使の指図権限

八．保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	11	13	0	-	2

会計監査の状況

当社は会計監査人である、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員 大塚啓一
 指定社員 業務執行社員 加藤真美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名、その他 9名

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役数は20名以内とすることを定款で定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ．監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引により自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ヘ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

ト．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

チ．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、および会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535	7,074
受取手形及び売掛金	² 13,630	² 12,191
たな卸資産	¹ 7,185	¹ 7,113
繰延税金資産	550	82
その他	347	319
貸倒引当金	25	22
流動資産合計	26,222	26,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,945	9,422
減価償却累計額	5,140	5,404
建物及び構築物（純額）	3,805	4,018
機械装置及び運搬具	20,496	21,701
減価償却累計額	18,211	18,598
機械装置及び運搬具（純額）	2,285	3,104
土地	6,032	5,851
建設仮勘定	789	743
その他	8,584	8,279
減価償却累計額	8,177	7,934
その他（純額）	407	345
有形固定資産合計	13,318	14,061
無形固定資産		
のれん	8	5
その他	285	241
無形固定資産合計	293	246
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 5,310	³ 4,761
繰延税金資産	2,415	6
その他	2,276	1,660
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	9,978	6,405
固定資産合計	23,590	20,712
資産合計	49,812	47,469

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,898	2 6,308
短期借入金	38	43
未払法人税等	79	92
その他	2,122	1,938
流動負債合計	9,137	8,382
固定負債		
繰延税金負債	74	586
退職給付引当金	1,327	1,391
役員退職慰労引当金	193	219
負ののれん	1	0
その他	1,039	1,038
固定負債合計	2,634	3,234
負債合計	11,771	11,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	25,740	22,556
自己株式	557	558
株主資本合計	38,663	35,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	319
為替換算調整勘定	574	201
その他の包括利益累計額合計	622	118
少数株主持分	-	258
純資産合計	38,041	35,853
負債純資産合計	49,812	47,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	34,062	32,167
売上原価	1, 3 23,933	1, 3 22,737
売上総利益	10,129	9,430
販売費及び一般管理費	2, 3 8,970	2, 3 8,875
営業利益	1,160	555
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	49	48
持分法による投資利益	14	26
仕入割引	17	15
有価証券償還益	-	124
為替差益	5	147
複合金融商品評価益	1	105
受取保険金	-	73
受取補償金	31	-
撤去費用戻入額	29	-
その他	36	43
営業外収益合計	193	594
営業外費用		
支払利息	16	3
売上割引	8	9
有価証券償還損	-	14
支払補償費	166	19
その他	20	2
営業外費用合計	210	46
経常利益	1,143	1,103
特別利益		
固定資産売却益	4 65	-
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産除却損	5 183	5 69
減損損失	-	6 192
投資有価証券評価損	434	5
災害による損失	14	-
異常操業損失	7 123	-
特別損失合計	753	265
税金等調整前当期純利益	459	838
法人税、住民税及び事業税	267	290
法人税等調整額	91	3,148
法人税等合計	359	3,438
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	101	2,600
少数株主損失()	-	2
当期純利益又は当期純損失()	101	2,598

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	101	2,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	362
為替換算調整勘定	97	373
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	149	740
包括利益	48	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48	1,858
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
利益剰余金		
当期首残高	26,226	25,740
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益又は当期純損失()	101	2,598
当期変動額合計	486	3,185
当期末残高	25,740	22,556
自己株式		
当期首残高	555	557
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	557	558
株主資本合計		
当期首残高	39,151	38,663
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益又は当期純損失()	101	2,598
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	488	3,186
当期末残高	38,663	35,477

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	367
当期変動額合計	52	367
当期末残高	47	319
為替換算調整勘定		
当期首残高	477	574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	373
当期変動額合計	97	373
当期末残高	574	201
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	258
当期変動額合計	-	258
当期末残高	-	258
純資産合計		
当期首残高	38,678	38,041
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純利益又は当期純損失（ ）	101	2,598
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149	998
当期変動額合計	637	2,188
当期末残高	38,041	35,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459	838
減価償却費	1,530	1,451
減損損失	-	192
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	19	5
受取利息及び受取配当金	60	62
支払利息	16	3
為替差損益（ は益）	16	2
持分法による投資損益（ は益）	14	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	93	26
投資有価証券評価損益（ は益）	434	5
固定資産除売却損益（ は益）	118	69
売上債権の増減額（ は増加）	900	1,533
たな卸資産の増減額（ は増加）	337	240
仕入債務の増減額（ は減少）	10	676
その他	763	405
小計	460	3,252
利息及び配当金の受取額	69	71
利息の支払額	16	2
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	368	314
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	3,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	35	78
投資有価証券の売却による収入	507	-
投資有価証券の償還による収入	4,012	1,457
無形固定資産の取得による支出	110	27
有形固定資産の取得による支出	1,341	2,118
有形固定資産の売却による収入	91	7
その他	75	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200	759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,462	-
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	587	586
少数株主からの払込みによる収入	-	260
その他	75	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,125	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	169
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,175	2,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,360	4,535
現金及び現金同等物の期末残高	4,535	6,574

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

旭有機販売(株)、旭有機販売西日本(株)、アサヒアメリカ、INC.、エーオーシーテクノ(株)、エーオーシーアセンブル(株)、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司、旭有機材商貿(上海)有限公司、アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.

なお、当連結会計年度より、新たに設立した合併会社アサヒモディマテリアルズPvt.,Ltd.を連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 旭エー・ブイ産業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の会社の決算日は12月31日であります。

会社名

アサヒアメリカ、INC.、ミッドナイト アクイジションホールディング、INC.、旭有機材商貿(上海)有限公司、旭有機材樹脂(南通)有限公司、旭有機材閥門設備(上海)有限公司

上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資

産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	3,958百万円	4,359百万円
仕掛品	1,752	1,369
原材料及び貯蔵品	1,475	1,385

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	885百万円	988百万円
支払手形	247	203

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	346百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	127	112

5 当社及び連結子会社(アサヒアメリカ, INC., 旭有機販売西日本(株), 旭有機販売(株))においては、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	9,830百万円	9,840百万円
借入実行残高	-	-
差引額	9,830	9,840

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	85百万円	26百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品運送費	1,672百万円	1,601百万円
給与・賞与	2,998	2,954
退職給付費用	169	202
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
のれん償却費	3	3
不動産賃借料・リース料	840	828

- 3 製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,386百万円	1,341百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	62百万円	- 百万円
建物及び構築物	3	-
機械及び装置	1	-
計	65	-

- 5 建物、機械装置等の廃棄損等です。建物、機械装置等の廃棄は、設備一式について一括契約しています。

- 6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	愛知県蒲郡市	188
遊休資産	土地	福島県いわき市	4

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

- 7 異常操業損失は、設備稼働率が低下したために発生した異常操業原価です。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	73百万円	587百万円
組替調整額	5	9
税効果調整前	77	596
税効果額	27	234
その他有価証券評価差額金	50	362
為替換算調整勘定：		
当期発生額	97	373
税効果調整前	97	373
為替換算調整勘定	97	373
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	8
税効果調整前	3	8
税効果額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	149	740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,322	11	-	1,333

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	99,002	-	-	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,333	6	-	1,339

（変動事由の概要）

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	現金及び預金勘定	4,535百万円	7,074百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	500		
現金及び現金同等物	4,535	6,574		

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(機械装置及び運搬具)、PC・サーバー(その他)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	35	32	4
合計	35	32	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他有形固定資産	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	9	4
減価償却費相当額	9	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	12
1年超	4	15
合計	5	27

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。投資有価証券は現在保有している金融商品を除き、原則として元本が毀損するリスクの高い商品の取引を行わない方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、規程に沿って先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券の一部はデリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格や為替の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としていますので、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、為替管理規程に沿って営業債権債務をネットしたポジションを限度に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、時価や発行体の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の実行及び管理については、社内管理規程に従い担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,535	4,535	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	13,630 25		
	13,605	13,605	-
(3) 投資有価証券	4,217	3,911	306
資産計	22,357	22,051	306
(1) 支払手形及び買掛金	6,898	6,898	-
(2) 短期借入金	38	38	-
負債計	6,936	6,936	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,074	7,074	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	12,191 22		
	12,169	12,169	-
(3) 投資有価証券	3,847	3,781	66
資産計	23,090	23,024	66
(1) 支払手形及び買掛金	6,308	6,308	-
(2) 短期借入金	43	43	-
負債計	6,351	6,351	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	395	424
投資事業有限責任組合等への出資	699	490

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	13,630	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	-	-	-	2,000
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	400	500
合計	13,630	-	400	2,500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
売掛金及び受取手形	12,191	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)	-	-	1,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の債券)	-	-	400	500
合計	12,191	-	1,400	500

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38	-	-	-	-	-
合計	38	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	43	-	-	-	-	-
合計	43	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,000	1,694	306
合計	2,000	1,694	306

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	934	66
合計	1,000	934	66

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	746	540	206
	(2) 債券	197	193	4
	(3) その他	95	53	41
	小計	1,038	787	251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	504	628	124
	(2) 債券	431	451	20
	(3) その他	243	319	76
	小計	1,179	1,398	220
合計		2,217	2,185	32

(注) 債券には、複合金融商品(契約額500百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた運用益(4百万円)を当期の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,355	843	511
	(2) 債券	764	641	123
	(3) その他	334	153	181
	小計	2,453	1,637	816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243	325	83
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	151	197	45
	小計	394	522	128
合計		2,847	2,158	688

(注) 債券には、複合金融商品(契約額500百万円)が含まれており、組込デリバティブを含めた運用益(105百万円)を当期の損益に計上しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	507	5	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について5百万円減損処理を行っております。
 前連結会計年度において、その他有価証券のその他について434百万円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の時価が評価日において、簿価に対して50%以上下落した場合、時価が著しく下落したものを

と判断し、回復可能性判断基準とその影響する諸要因を検討し、時価が回復しないと合理的に判断できる場合に減損処理を行なうこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブは取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。また、契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書にて開示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)
	ユーロ		36	-	
	米ドル		120	-	
合計			156	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注)
	ユーロ		47	-	
	米ドル		237	-	
合計			284	-	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	4,026百万円	4,081百万円
ロ 年金資産	3,919	4,350
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	107	269
ニ 未認識数理計算上の差異	258	398
ホ 未認識過去勤務債務	83	61
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	68	190
ト 前払年金費用	1,394	1,200
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,327	1,391

(注) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	204百万円	218百万円
ロ 利息費用	91	80
ハ 期待運用収益	26	26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	113	179
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22	22
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	359	428

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	189百万円	177百万円
たな卸資産評価損	158	152
その他	240	109
(繰延税金資産小計)	(588)	(438)
評価性引当額	32	349
(繰延税金資産計)	(556)	(89)
繰延税金負債(流動)		
その他	6	7
(繰延税金負債計)	(6)	(7)
繰延税金資産純額(流動)	550	82
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	420	510
役員退職慰労引当金	71	80
有価証券評価損	382	141
繰越欠損金	2,083	2,325
その他	183	224
(繰延税金資産小計)	(3,139)	(3,280)
評価性引当額	434	3,274
(繰延税金資産計)	(2,706)	(6)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	220	220
退職給付信託設定益	71	71
その他有価証券評価差額金	3	211
その他	74	84
(繰延税金負債計)	(365)	(586)
繰延税金資産(負債)純額(固定)	2,341	579

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	6.0	3.2
未実現損益の税効果未認識額	4.8	0.6
住民税均等割	6.6	3.6
海外子会社税率差異	3.1	1.6
評価性引当額	31.9	367.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	58.6	-
その他	3.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.1	410.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の製造・販売を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の管材システム事業のセグメント利益が4百万円増加、樹脂事業のセグメント損失が57百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,926	12,136	34,062	-	34,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,926	12,136	34,062	-	34,062
セグメント利益(営業利益)	1,185	78	1,263	103	1,160
セグメント資産	21,589	13,461	35,050	14,763	49,812
その他の項目					
減価償却費(注)2	859	434	1,293	237	1,530
のれんの償却額	3	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	315	-	315	-	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	752	629	1,380	235	1,615

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,515	11,652	32,167	-	32,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,515	11,652	32,167	-	32,167
セグメント利益又は損失（ ） (営業利益又は損失（ ）)	924	328	596	41	555
セグメント資産	22,007	11,605	33,612	13,857	47,469
その他の項目					
減価償却費(注) 2	696	585	1,281	170	1,451
のれんの償却額	3	-	3	-	3
持分法適用会社への投資額	346	-	346	-	346
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	450	2,194	2,644	153	2,797

(注) 1 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用（主に報告セグメントに
 帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額）であ
 ります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社資産（主に親会社での現金及び預金や
 投資有価証券等）であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社新規開発本部及び一般管理部門の設備投資額で
 あります。

(注) 2 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1 製品及びサービスごとの情報
 報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
28,229	2,963	2,871	34,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
11,752	984	582	13,318

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占め
 るものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
25,913	3,253	3,001	32,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
11,860	1,541	660	14,061

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	管材システム事業部	樹脂事業部	全社	合計
減損損失	-	-	192	192

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	3	-	3	-	3
当期末残高	8	-	8	-	8
(負ののれん)					
当期償却額	1	-	1	-	1
当期末残高	1	-	1	-	1

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	管材システム事業	樹脂事業	計		
(のれん)					
当期償却額	3	-	3	-	3
当期末残高	5	-	5	-	5
(負ののれん)					
当期償却額	1	-	1	-	1
当期末残高	0	-	0	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品の 販売	2,895	受取手形及 び売掛金	1,478

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	旭エー・ブイ 産業㈱	東京都 千代田区	30	配管材料販 売	(所有) 直接 36.0	当社製品の 販売代理店 役員の兼任	当社製品の 販売	2,895	受取手形及 び売掛金	1,492

(ウ) 連結財務諸表提出会社と連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	旭化成エンジ ニアリング㈱	東京都 港区	400	サービス・ エンジニア リング等	なし	なし	工場設備撤 去及び新設 工事の発注	526	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	旭化成エンジ ニアリング㈱	東京都 港区	400	サービス・ エンジニア リング等	なし	なし	工場設備撤 去及び新設 工事の発注	739	その他流動 負債	103

(注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 工場設備撤去及び新設工事の発注については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行って
 おります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	389.49円	1株当たり純資産額	364.47円
1株当たり当期純利益	1.03円	1株当たり当期純損失()	26.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	101	2,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	101	2,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,675	97,666

3. 1株当たり純資産額の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	38,041	35,853
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,041	35,595
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	-	258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	97,669	97,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38	43	5.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63	47	-	平成30年10月まで
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	152	128	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	24	14	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,910	15,845	23,841	32,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	28	178	507	838
四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	38	122	2,836	2,598
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	0.39	1.25	29.04	26.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.39	0.85	30.28	2.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084	4,895
受取手形	2, 4 6,220	2, 4 5,518
売掛金	4 5,460	4 5,008
たな卸資産	1 5,450	1 5,128
短期貸付金	4 1,234	4 811
前払費用	103	102
繰延税金資産	469	-
その他	220	203
流動資産合計	22,240	21,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,199	7,567
減価償却累計額	4,156	4,335
建物（純額）	3,043	3,232
構築物	823	826
減価償却累計額	670	686
構築物（純額）	154	140
機械及び装置	19,032	19,928
減価償却累計額	17,398	17,581
機械及び装置（純額）	1,634	2,348
車両運搬具	64	68
減価償却累計額	61	63
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	7,802	7,486
減価償却累計額	7,572	7,309
工具、器具及び備品（純額）	230	177
土地	5,934	5,743
リース資産	295	213
減価償却累計額	230	165
リース資産（純額）	66	48
建設仮勘定	633	103
有形固定資産合計	11,696	11,795
無形固定資産		
ソフトウェア	183	138
リース資産	0	-
その他	30	30
無形固定資産合計	213	168
投資その他の資産		
投資有価証券	4,985	4,405
関係会社株式	3,298	3,569
関係会社出資金	1,694	1,872
関係会社長期貸付金	813	1,119
長期前払費用	1,396	1,204
長期預金	500	-

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	2,409	-
その他	244	244
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	15,324	12,399
固定資産合計	27,233	24,362
資産合計	49,474	46,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,093	² 1,036
買掛金	4,867	4,251
リース債務	35	22
未払金	249	113
未払費用	³ 1,353	³ 1,265
未払法人税等	41	43
預り金	28	41
設備関係支払手形	78	133
その他	47	34
流動負債合計	7,790	6,936
固定負債		
リース債務	35	29
長期預り保証金	⁴ 973	⁴ 988
繰延税金負債	-	496
退職給付引当金	1,296	1,356
役員退職慰労引当金	193	219
固定負債合計	2,496	3,088
負債合計	10,287	10,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,479	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	401	401
繰越利益剰余金	24,643	21,098
利益剰余金合計	26,294	22,748
自己株式	534	535
株主資本合計	39,240	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	309
評価・換算差額等合計	53	309
純資産合計	39,187	36,002
負債純資産合計	49,474	46,027

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	4 26,943	4 24,862
売上原価		
製品期首たな卸高	2,334	2,669
当期製品製造原価	2 17,730	2 16,139
当期製品仕入高	2,505	2,174
合計	22,569	20,982
他勘定振替高	3 230	3 110
製品期末たな卸高	1 2,669	1 2,488
売上原価合計	19,670	18,383
売上総利益	7,273	6,479
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,492	1,418
販売手数料	32	34
給料	1,446	1,404
賞与	356	334
退職給付費用	164	198
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
福利厚生費	270	267
賃借料	590	581
減価償却費	163	128
通信費	73	74
旅費及び交通費	330	320
消耗品費	26	22
研究開発費	2 654	2 631
雑費	1,176	1,201
販売費及び一般管理費合計	6,812	6,650
営業利益又は営業損失()	461	171
営業外収益		
受取利息	4 32	4 38
有価証券利息	9	13
受取配当金	4 113	4 266
仕入割引	15	13
為替差益	-	121
有価証券償還益	0	124
複合金融商品評価益	1	105
受取補償金	31	-
撤去費用戻入額	29	-
その他	40	121
営業外収益合計	270	800

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	10	0
売上割引	11	11
有価証券償還損	-	14
為替差損	9	-
支払補償費	166	17
その他	7	5
営業外費用合計	203	48
経常利益	528	581
特別利益		
固定資産売却益	5 62	-
投資有価証券売却益	5	-
子会社清算益	62	-
特別利益合計	129	-
特別損失		
固定資産除却損	6 183	6 69
関係会社株式評価損	-	104
投資有価証券評価損	434	5
減損損失	-	7 192
災害による損失	14	-
異常操業損失	8 123	-
特別損失合計	753	370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	96	212
法人税、住民税及び事業税	34	31
法人税等調整額	94	3,140
法人税等合計	128	3,171
当期純損失()	224	2,959

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費		9,085	50.6	7,784	48.3
労務費		2,786	15.5	2,808	17.4
経費		6,091	33.9	5,523	34.3
（外注加工費）		(2,140)	(11.9)	(1,707)	(10.6)
（減価償却費）		(1,177)	(6.6)	(1,104)	(6.8)
（修繕費）		(485)	(2.7)	(473)	(2.9)
（電力料）		(599)	(3.3)	(619)	(3.8)
（荷造材料費）		(320)	(1.8)	(311)	(1.9)
（その他）		(1,370)	(7.6)	(1,309)	(8.1)
当期総製造費用		17,962	100.0	16,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,278		1,387	
合計		19,240		17,502	
期末仕掛品たな卸高		1,387		1,363	
他勘定振替高	1	123		-	
当期製品製造原価		17,730		16,139	

(製造原価明細書脚注)

1 他勘定振替の内訳は、異常操業損失への振替であります。

2 原価計算の方法は、標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しており、月次において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	366	401
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	401	401
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,489	24,643
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純損失()	224	2,959
土地圧縮積立金の積立	35	-
当期変動額合計	845	3,546
当期末残高	24,643	21,098
利益剰余金合計		
当期首残高	27,105	26,294
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純損失()	224	2,959
土地圧縮積立金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	811	3,546
当期末残高	26,294	22,748
自己株式		
当期首残高	531	534
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	534	535
株主資本合計		
当期首残高	40,053	39,240
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純損失()	224	2,959
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	813	3,547
当期末残高	39,240	35,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	362
当期変動額合計	52	362
当期末残高	53	309
純資産合計		
当期首残高	40,052	39,187
当期変動額		
剰余金の配当	587	586
当期純損失()	224	2,959
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	362
当期変動額合計	865	3,185
当期末残高	39,187	36,002

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原料輸入による外貨建買入債務

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ65百万円の利益が増加(損失が減少)しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,669百万円	2,488百万円
仕掛品	1,387	1,363
原材料及び貯蔵品	1,394	1,277

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	801百万円	873百万円
支払手形	191	205

3 従業員賞与については、実際支給見積額を計上しております。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	972百万円	953百万円
売掛金	2,103	2,067
短期貸付金	1,234	811
固定負債		
長期預り保証金	513	527

5 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
旭有機材商貿(上海)有限公司	38百万円	旭有機材商貿(上海)有限公司 43百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	82百万円	26百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,386百万円	1,341百万円

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本費へ振替	31百万円	28百万円
その他自家消費等	199	83
計	230	110

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,226百万円	7,431百万円
受取利息	32	38
受取配当金	64	160

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	62百万円	- 百万円
機械及び装置	1	-
計	62	-

6 建物、機械装置等の廃棄損等です。建物、機械装置等の廃棄は、設備一式について一括契約しています。

7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	愛知県蒲郡市	188
遊休資産	土地	福島県いわき市	4

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

8 異常操業損失は、設備稼働率が低下したために発生した異常操業原価です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,243	11	-	1,254

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,254	5	-	1,258

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、車両(車両運搬具)、PC・サーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	25	22	3
合計	25	22	3

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	-
1年超	-	-
合計	3	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7	3
減価償却費相当額	7	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	3,287	3,558
(2) 関連会社株式	11	11
計	3,298	3,569

上記については、市場価格がありません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与に関する未払費用	174百万円	161百万円
たな卸資産評価損	137	127
その他	190	54
(繰延税金資産小計)	(501)	(342)
評価性引当額	32	342
繰延税金資産純額(流動)	469	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	412	502
役員退職慰労引当金	71	80
有価証券評価損	382	141
繰越欠損金	1,892	2,077
その他	177	212
(繰延税金資産小計)	(2,934)	(3,012)
評価性引当額	234	3,012
(繰延税金資産計)	(2,700)	(-)
繰延税金負債(固定)		
土地圧縮積立金	220	220
退職給付信託設定益	71	71
その他有価証券評価差額金	-	205
(繰延税金負債計)	(291)	(496)
繰延税金資産純額(固定)	2,409	496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
永久に損金又は益金に算入されない項目	35.3	29.5
住民税均等割	28.5	12.9
評価性引当額	106.2	1,474.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	278.8	-
その他	8.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	134.1	1,497.4

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	400.90円	368.33円
1株当たり当期純損失()	2.29円	30.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失()	(百万円)	224	2,959
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	224	2,959
普通株式の期中平均株式数	(千株)	97,753	97,746

3. 貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額はありませぬ。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	516,000	693
岡部(株)	511,400	442
(株)宮崎銀行	844,131	229
プラマテルズ(株)	220,000	88
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,750	60
信和合成樹脂(株)	2,700	27
(株)ホテルメリージュ延岡	2,200	21
(株)オータケ	11,000	21
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,980	14
(株)ケーブルメディアアワイワイ	100	10
その他 25銘柄	641,957	64
計	3,075,218	1,666

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
ノルト・ライン・ウェストファーレン州ユーロ円債	1,000	1,000
小計	1,000	1,000
(その他有価証券)		
バイエルン州立銀行債	400	462
ノルウェー輸出金融公社	500	302
小計	900	764
計	1,900	1,764

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ・ユーロメザニンファンド1	850	97
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	125	137
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,875	148
ノムラ・グローバル・オールスターズ	6,035	54
いちご不動産投資法人 投資証券	700	48
小計	-	485
(投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資)		
Terra Firma Capital Partner	-	344
PMCハイブリッド・グロースファンド	-	146
小計	-	490
計	-	975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,199	426	58	7,567	4,335	214	3,232
構築物	823	12	9	826	686	22	140
機械及び装置	19,032	1,465	569	19,928	17,581	732	2,348
車両運搬具	64	5	1	68	63	3	5
工具、器具及び備品	7,802	123	438	7,486	7,309	173	177
土地	5,934	-	192 (192)	5,743	-	-	5,743
リース資産	295	17	99	213	165	34	48
建設仮勘定	633	103	633	103	-	-	103
有形固定資産計	41,783	2,151	1,999 (192)	41,935	30,139	1,178	11,795
無形固定資産							
ソフトウェア	1,481	25	9	1,497	1,359	69	138
リース資産	5	-	3	3	3	0	-
その他	36	0	-	36	6	0	30
無形固定資産計	1,522	25	12	1,535	1,367	69	168
長期前払費用	1,400	-	192	1,208	5	2	1,204
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(百万円)	愛知工場改築	1,174
	減少額(百万円)	愛知工場改築	123

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	-	-	0	14
役員退職慰労引当金	193	38	12	-	219

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	4,042
普通預金	337
別段預金	1
郵便振替貯金	6
定期預金	500
小計	4,885
合計	4,895

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭エー・ブイ産業(株)	953
旭トレーディング(株)	833
旭通商(株)	628
(株)川本第一製作所	417
三河鉱産(株)	333
その他	2,354
合計	5,518

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	873
4月 "	1,373
5月 "	1,274
6月 "	1,170
7月 "	753
8月以降満期	76
合計	5,518

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭有機販売西日本(株)	651
旭有機販売(株)	612
旭エー・ブイ産業(株)	539
積水化学工業(株)	260
アサヒアメリカ, INC.	205
その他	2,740
合計	5,008

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B)
					2
					(B)
					365
5,460	26,023	26,475	5,008	84.1	73.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品及び製品	合成樹脂成型品	1,891
	工業用樹脂	597
	小計	2,488
仕掛品	合成樹脂成型品	926
	工業用樹脂	437
	小計	1,363
原材料及び貯蔵品	合成樹脂成型品	862
	工業用樹脂	413
	その他	2
	小計	1,277
合計		5,128

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
アサヒアメリカ, INC.	3,130
アサヒモディマテリアルズPvt., Ltd.	271
旭有機販売西日本(株)	90
旭有機販売(株)	67
旭エー・ブイ産業(株)	11
合計	3,569

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事建材(株)	140
クボタシーアイ(株)	67
中央化成品(株)	61
群栄化学工業(株)	55
(株)テクノアソシエ	43
その他	669
合計	1,036

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月満期	205
4月 "	190
5月 "	206
6月 "	212
7月以降満期	224
合計	1,036

買掛金

相手先	金額(百万円)
信越化学工業(株)	369
(株)平田商店	307
サン・アロー化成(株)	174
三井物産ケミカル(株)	150
新第一塩ビ(株)	119
その他	3,132
合計	4,251

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | (事業年度 自 平成23年4月1日
(第91期) 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | (事業年度 自 平成23年4月1日
(第91期) 至 平成24年3月31日) | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第92期第1四半期 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)
(第92期第2四半期 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日)
(第92期第3四半期 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成24年8月6日
関東財務局長に提出
平成24年11月5日
関東財務局長に提出
平成25年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9
号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づ
く臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3
号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出
平成25年5月17日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 啓一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭有機材工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭有機材工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 啓一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭有機材工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

- 2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。